



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	717,760	2.8	65,278	8.8	69,821	10.9	37,675	4.5
25年3月期	698,155	△3.7	59,987	12.8	62,983	12.7	36,038	4.0

(注) 包括利益 26年3月期 74,253百万円 (61.4%) 25年3月期 46,018百万円 (20.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.40	42.27	7.9	1.6	9.1
25年3月期	40.56	40.45	8.5	1.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,148百万円 25年3月期 2,715百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,497,502	534,250	11.4	575.92
25年3月期	4,177,784	468,061	10.7	504.15

(参考) 自己資本 26年3月期 511,827百万円 25年3月期 448,000百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△41,776	8,739	77,729	120,540
25年3月期	△63,407	△102,372	183,560	72,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	31.00	—	34.00	65.00	5,775	16.0	1.4
26年3月期	—	3.35	—	4.65	8.00	7,109	18.9	1.5
27年3月期(予想)	—	4.10	—	4.10	8.20		19.2	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	3.1	64,000	△2.0	65,000	△6.9	38,000	0.9	42.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	895,834,160株	25年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,116,137株	25年3月期	7,202,460株
③ 期中平均株式数	26年3月期	888,665,662株	25年3月期	888,594,592株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	456,827	△1.4	29,668	△15.4	32,524	△7.1	17,001	△12.1
25年3月期	463,185	△5.0	35,085	3.5	34,992	0.1	19,337	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.13	19.07
25年3月期	21.76	21.71

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,310,497	389,609	11.7	437.38
25年3月期	3,168,981	374,333	11.8	420.44

(参考) 自己資本 26年3月期 388,710百万円 25年3月期 373,620百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	20
(1) 営業取引の状況	20
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	21
(3) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期は、政府の経済政策や金融政策を背景に、国内経済に持ち直しの兆しが見られたものの、世界経済の成長を牽引してきた新興国においては成長が鈍化するなど、全体では依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループでは、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、多様なお客様ニーズにお応えしていく総合ファイナンスカンパニーとして更なる進化を遂げるべく、中期経営計画「*Vision2013*」で掲げた各種戦略・施策を着実に実行に移してまいりました。

営業面においては、様々な付加価値型商品サービスの提供を通じ、国内外の設備投資ニーズなどに積極的に対応した結果、新規契約実行高は前期（平成25年3月期）比15.2%増加の1兆5,618億円となりました。

事業別では、賃貸事業が前期比23.5%増加の7,183億円、割賦販売事業が前期比17.2%増加の917億円、貸付事業が前期比4.1%増加の7,019億円、その他の事業が前期比125.8%増加の497億円となりました。

◎ 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（億円）	7,183	917	7,019	497	15,618
前期比（%）	23.5	17.2	4.1	125.8	15.2

収入面では、売上高は前期比196億円（2.8%）増加の7,177億円となりました。

損益面では、売上総利益は前期比106億円（9.0%）増加の1,286億円、営業利益は前期比52億円（8.8%）増加の652億円、経常利益は前期比68億円（10.9%）増加の698億円となりました。当期純利益は前期比16億円（4.5%）増加の376億円となり、3期連続で過去最高益を更新いたしました。

平成27年3月期の連結業績は、売上高7,400億円（前期比3.1%増加）、営業利益640億円（前期比2.0%減少）、経常利益650億円（前期比6.9%減少）、当期純利益380億円（前期比0.9%増加）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比3,197億円増加して4兆4,975億円となりました。

純資産は、当期純利益の積上げ等により、前期末比661億円増加の5,342億円となりました。自己資本比率は前期末比0.7ポイント上昇して11.4%となりました。

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比475億円（65.2%）増加して1,205億円となりました。

資金が475億円増加した内訳は、営業活動において417億円の資金を使用した一方、投資活動により87億円、財務活動により777億円の資金を獲得したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益668億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入1,119億円及び貸付債権・営業有価証券・営業投資有価証券の減少による収入472億円、仕入債務の増加による収入415億円等を、賃貸資産の取得による支出2,137億円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出898億円等に振り向けた結果、差し引き417億円の資金支出となりました（前期は634億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出98億円及び投資有価証券の取得による支出46億円等に対し、投資有価証券の売却及び償還による収入221億円等により、87億円の資金収入となりました（前期は1,023億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で1,012億円の純収入、銀行借入等の間接調達で166億円の純支出となり、配当金の支払額59億円等を差し引き777億円の資金収入となりました（前期は1,835億円の収入）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的に経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステークホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

平成26年3月期におきましては、中期経営計画に掲げた重点分野を推進し、事業基盤の拡大を図ったことなどにより、3期連続で当期純利益が過去最高益を更新いたしました。つきましては、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり4円65銭とし、中間配当金3円35銭とあわせた年間配当金を1株当たり8円とさせていただきます。

なお、当社は平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。前期において当該株式分割が行われたと仮定した場合、前期比で1円50銭の増配となります。これにより15期連続の増配となります。

また、次期の配当は、1株当たり20銭増配の年間8円20銭とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステークホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス提供機能を発揮してまいります。

◎ 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- ① お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- ② 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- ③ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当社は、ノンバンク固有の自由度・柔軟性とアセットの知見をベースに、経営資源（「モノ」、「資金」、「人材」、「情報」、「機能」）を様々な形態にコーディネートし提供できる「頼りがいのある事業パートナー」として、お客様の悩みや課題の解決に貢献する高度なサービスをグローバルで展開するとともに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

概要

平成27年3月期を初年度とする中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”では、経営戦略を「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」に区分した上で具体的な施策を掲げ、着実に実行に移してまいります。

I) 成長戦略

(i) ビジネスモデルの進化

コア事業であるコーポレートファイナンス、アセットファイナンスに、サービス提供、事業参画を加えた4つのビジネスモデルを強力に推進してまいります。

(ii) 国際展開の加速化

各国の経済・産業の発展度、市場の成熟度・ニーズに応じ、国内で培った強みを、アジアを中心とした海外で展開いたします。

「ビジネスモデルの進化」と「国際展開の加速化」における重点分野として、以下の7つの事業を設定し、推進してまいります。

- (ア) 国内カスタマー事業
- (イ) 環境・エネルギー事業
- (ウ) 国際事業
- (エ) グローバルアセット事業
- (オ) 医療・介護事業
- (カ) アセット関連サービス事業
- (キ) 不動産事業

(iii) グループシナジーの発揮

グループ会社の機能及び多様なチャネルの有効かつ積極的活用を通じて、トップラインの拡大を目指してまいります。

(iv) 新規事業の継続的創出

国内外の成長分野で、当社グループの機能・強みにパートナーのノウハウも合わせ、サービスの提供、事業参画の領域を中心に新規事業を継続的に創出してまいります。

(v) 外部成長戦略の推進

国内・海外において、顧客基盤の拡大及び機能提供の拡充に資するノンオーガニックグロース戦略を推進してまいります。

II) 経営基盤強化戦略

(i) 経営管理の高度化

多様なリスクやビジネスモデルに対し主体的かつ能動的にリスクをコントロールできるリスクマネジメント体制の構築、及びポートフォリオマネジメントの高度化を図ってまいります。

(ii) グローバル化に対応した業務インフラの整備

人材の育成・充実、拠点の機能向上、及びコーポレート各部のサポートによる業務インフラの充実を通じ、拡大を図る国際業務に対する安定した業務運営体制を構築してまいります。

(iii) グループマネジメントの深化

グループベースでの戦略推進とシナジー発揮に向けた協業深化、及び経営資源の有効活用による業務効率の向上を目指してまいります。

(iv) 人材マネジメントの強化

業務の拡がりに見合った多様な人材の獲得・育成と経営資源の有効活用を図ってまいります。また、適切な評価や処遇を実践してまいります。

(v) 自由闊達・活力ある企業風土の醸成

多様な価値観を持った社員一人ひとりのモラルの維持・向上と挑戦する組織への変革に向け、自由闊達・活力ある企業風土を醸成してまいります。

(vi) IT基盤強化と戦略的な活用

ITシステム・通信インフラの強化、戦略的活用により業務の安定性強化、効率性の向上を図ります。

(vii) 揺るぎない信頼の維持

内部管理態勢を一層強化し、お取引先、マーケットからの揺るぎない信頼を維持し、健全な成長の持続を目指してまいります。

目標とする経営指標

平成27年3月期を初年度とする中期経営計画における経営目標を以下の通り設定いたします。

項目	平成29年3月期 (目標値)
連結当期純利益	450億円以上
海外営業資産比率	30%

※海外営業資産比率は、連結営業資産残高に占める海外連結子会社の営業資産残高の割合です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,113	127,535
割賦債権	245,557	253,572
リース債権及びリース投資資産	1,286,146	1,405,716
営業貸付金	1,181,019	1,208,130
その他の営業貸付債権	75,013	80,688
賃貸料等未収入金	14,008	15,750
有価証券	33,800	26,789
商品	2,730	3,076
繰延税金資産	9,310	7,522
その他の流動資産	89,110	67,885
貸倒引当金	△13,601	△10,728
流動資産合計	3,005,208	3,185,939
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	767,765	951,480
賃貸資産前渡金	361	926
賃貸資産合計	768,126	952,407
その他の営業資産	-	7,510
社用資産	11,653	7,820
有形固定資産合計	779,780	967,738
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	44	23
賃貸資産合計	44	23
その他の無形固定資産		
のれん	78,364	86,839
ソフトウェア	9,629	7,903
電話加入権	88	88
その他	224	331
その他の無形固定資産合計	88,306	95,162
無形固定資産合計	88,350	95,186
投資その他の資産		
投資有価証券	225,607	182,839
破産更生債権等	46,066	33,223
繰延税金資産	14,779	15,554
その他の投資	33,912	29,514
貸倒引当金	△15,921	△12,494
投資その他の資産合計	304,445	248,638
固定資産合計	1,172,575	1,311,562
資産合計	4,177,784	4,497,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,857	129,319
短期借入金	778,749	679,077
1年内償還予定の社債	121,432	177,577
1年内返済予定の長期借入金	291,212	274,215
コマーシャル・ペーパー	806,200	762,300
債権流動化に伴う支払債務	66,385	54,755
リース債務	11,185	13,004
未払法人税等	9,612	12,615
割賦未実現利益	28,857	26,253
賞与引当金	3,171	3,359
役員賞与引当金	27	23
貸貸資産保守引当金	279	335
その他の流動負債	93,221	100,731
流動負債合計	2,297,191	2,233,568
固定負債		
社債	355,885	427,204
長期借入金	822,170	999,692
債権流動化に伴う長期支払債務	73,259	109,657
リース債務	33,427	41,505
資産除去債務	12,525	13,016
繰延税金負債	13,509	17,102
退職給付引当金	2,843	-
役員退職慰労引当金	143	134
債務保証損失引当金	1	-
退職給付に係る負債	-	6,295
負ののれん	351	326
その他の固定負債	98,411	114,748
固定負債合計	1,412,530	1,729,683
負債合計	3,709,722	3,963,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,783	166,776
利益剰余金	237,832	269,506
自己株式	△2,517	△2,489
株主資本合計	435,294	466,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,442	12,978
繰延ヘッジ損益	△775	910
為替換算調整勘定	4,037	33,173
退職給付に係る調整累計額	-	△2,223
その他の包括利益累計額合計	12,705	44,837
新株予約権	712	899
少数株主持分	19,348	21,524
純資産合計	468,061	534,250
負債純資産合計	4,177,784	4,497,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	698,155	717,760
売上原価	580,121	589,086
売上総利益	118,033	128,673
販売費及び一般管理費	58,045	63,395
営業利益	59,987	65,278
営業外収益		
受取利息	59	93
受取配当金	1,126	1,312
受取賃貸料	303	313
持分法による投資利益	2,715	2,148
償却債権取立益	978	1,019
投資事業組合運用益	834	884
その他の営業外収益	954	2,177
営業外収益合計	6,972	7,948
営業外費用		
支払利息	2,468	3,050
支払手数料	27	14
為替差損	1,225	-
その他の営業外費用	254	340
営業外費用合計	3,975	3,405
経常利益	62,983	69,821
特別利益		
投資有価証券売却益	258	85
特別利益合計	258	85
特別損失		
投資有価証券評価損	597	-
投資有価証券売却損	179	4
減損損失	-	3,006
特別損失合計	776	3,011
税金等調整前当期純利益	62,465	66,895
法人税、住民税及び事業税	27,518	24,664
法人税等調整額	△3,005	2,544
法人税等合計	24,512	27,208
少数株主損益調整前当期純利益	37,952	39,687
少数株主利益	1,913	2,011
当期純利益	36,038	37,675

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,952	39,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,947	3,500
繰延ヘッジ損益	182	1,685
為替換算調整勘定	1,850	29,320
持分法適用会社に対する持分相当額	86	58
その他の包括利益合計	8,066	34,566
包括利益	46,018	74,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,910	72,032
少数株主に係る包括利益	2,107	2,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,789	207,676	△2,540	405,121
当期変動額					
剰余金の配当			△5,775		△5,775
当期純利益			36,038		36,038
連結範囲の変動			△106		△106
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		23	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	30,155	23	30,173
当期末残高	33,196	166,783	237,832	△2,517	435,294

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,447	△960	△4,603	△2,116	548	17,311	420,864
当期変動額							
剰余金の配当							△5,775
当期純利益							36,038
連結範囲の変動							△106
持分法の適用範囲の変動							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,995	184	8,641	14,821	164	2,037	17,024
当期変動額合計	5,995	184	8,641	14,821	164	2,037	47,197
当期末残高	9,442	△775	4,037	12,705	712	19,348	468,061

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	166,783	237,832	△2,517	435,294
当期変動額					
剰余金の配当			△5,998		△5,998
当期純利益			37,675		37,675
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△7		34	27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△7	31,673	27	31,694
当期末残高	33,196	166,776	269,506	△2,489	466,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,442	△775	4,037	-	12,705	712	19,348	468,061
当期変動額								
剰余金の配当								△5,998
当期純利益								37,675
連結範囲の変動								
持分法の適用範囲の変動								△3
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,535	1,685	29,135	△2,223	32,132	186	2,175	34,494
当期変動額合計	3,535	1,685	29,135	△2,223	32,132	186	2,175	66,188
当期末残高	12,978	910	33,173	△2,223	44,837	899	21,524	534,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,465	66,895
賃貸資産減価償却費	68,010	79,971
賃貸資産除却損及び売却原価	18,717	32,020
社用資産減価償却費及び除却損	4,251	3,857
減損損失	—	3,006
のれん償却額	2,918	5,411
負ののれん償却額	△25	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,641	△7,075
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,406
資金原価及び支払利息	20,416	28,160
投資有価証券評価損益 (△は益)	597	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△81
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	4,200	△1,398
割賦債権の増減額 (△は増加)	5,103	△10,661
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△48,943	△89,873
貸付債権の増減額 (△は増加)	△40,515	5,393
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	39,227	41,823
賃貸資産の取得による増加	△136,895	△213,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,572	41,529
その他	△2,292	20,782
小計	△14,239	4,550
利息及び配当金の受取額	1,185	1,646
利息の支払額	△20,853	△27,619
法人税等の支払額	△29,500	△20,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,407	△41,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,262	△2,654
投資有価証券の取得による支出	△3,327	△4,630
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,350	22,124
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△103,059	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,877
定期預金の預入による支出	△1,478	△3,355
定期預金の払戻による収入	1,000	4,010
その他	404	3,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,372	8,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169,051	△126,706
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	86,900	△43,900
債権流動化による収入	196,903	177,666
債権流動化の返済による支出	△161,473	△152,897
長期借入れによる収入	275,746	559,636
長期借入金の返済による支出	△414,168	△449,535
社債の発行による収入	235,010	241,406
社債の償還による支出	△198,100	△121,002
配当金の支払額	△5,775	△5,998
その他	△532	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,560	77,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	985	2,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,766	47,585
現金及び現金同等物の期首残高	51,765	72,954
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,422	—
現金及び現金同等物の期末残高	72,954	120,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,295百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,223百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「その他の引当金の増減額(△は減少)」として掲記しておりましたが、退職給付引当金(当期より、退職給付に係る負債)、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増減額は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記しておりました「その他の引当金の増減額(△は減少)」57百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	社用資産	土地及び建物等

当社は、賃貸資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、使用目的を社用資産から賃貸資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,006百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融資、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,338	139,816	698,155	—	698,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	266	301	△301	—
計	558,373	140,083	698,456	△301	698,155
セグメント利益	45,680	21,422	67,103	△7,115	59,987
セグメント資産	2,538,507	1,493,042	4,031,549	146,234	4,177,784
その他の項目					
減価償却費	11,074	60,770	71,845	417	72,262
のれんの償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
持分法適用会社への投資額	10,847	7,365	18,212	—	18,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	526	136,656	137,182	2,828	140,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. アセットファイナンスの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、出資持分の取得によりJSA

International Holdings, L.P. 及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の有形固定資産272,408百万円及び発生したのれんの金額40,784百万円を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,795	166,964	717,760	—	717,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	252	252	△252	—
計	550,795	167,216	718,012	△252	717,760
セグメント利益	38,472	34,372	72,845	△7,566	65,278
セグメント資産	2,730,728	1,586,234	4,316,963	180,539	4,497,502
その他の項目					
減価償却費	10,423	72,994	83,418	410	83,828
のれんの償却額	2,918	2,493	5,411	—	5,411
持分法適用会社への投資額	13,557	7,533	21,091	—	21,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368	213,224	213,592	2,454	216,046

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	546,625	85,021	35,592	30,914	698,155

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	その他	合計
453,286	75,818	153,230	79,232	18,212	779,780

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	579,753	83,270	35,068	19,667	717,760

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
507,456	96,052	188,079	127,510	48,639	967,738

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	3,006	3,006

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	—	2,918	—	2,918
当期末残高	37,579	40,784	78,364	—	78,364

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,918	2,493	5,411	—	5,411
当期末残高	39,676	47,163	86,839	—	86,839

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	504.15円	575.92円
1株当たり当期純利益金額	40.56円	42.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.45円	42.27円

(注) 1. 当社は、平成24年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	468,061	534,250
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,061	22,423
(うち新株予約権(百万円))	(712)	(899)
(うち少数株主持分(百万円))	(19,348)	(21,524)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	448,000	511,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	888,631	888,718

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	36,038	37,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	36,038	37,675
期中平均株式数(千株)	888,594	888,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,290	2,720
(うち新株予約権(千株))	(2,290)	(2,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

Engine Lease Finance Corporation の株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの出資持分の取得

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、Engine Lease Finance Corporation の全株式、及びBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分を取得することを決議し、持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式及び出資持分取得の理由

当社では、ノンバンクならではの柔軟性や機動性を最大限に発揮し、事業性や資産が持つ潜在価値に依拠したファイナンスのご提供や、事業計画の立案や運営といった事業の総合的なプロデュースを手掛けております。その中でも重点分野の一つ、航空機、船舶、コンテナなどグローバル市場での高い流通性と価値が見いだせる資産を対象としたグローバルアセット事業については、昨年1月に米国の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCを傘下に持つJSA International Holdings, L.P.の全出資持分を取得し航空機リース事業を強化したことに加え、同11月にはインドネシアの大手自動車レンタル会社のPT. Takari Sumber Muliaとの提携によるオートリース事業の本格展開など、アセットの特長やビジネスモデルに合った最適な事業プラットフォームの構築を行ってまいりました。

こうした取り組みを進める中、今般、航空機エンジンのリースや他社保有エンジンの管理業務を手掛ける大手航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationの全株式、及び世界規模で海上コンテナリース事業を手掛けるBeacon Intermodal Leasing, LLCの全出資持分をそれぞれ取得することといたしました。当社は両社をグループ会社化することで、新たに航空機エンジンとコンテナを対象とする事業分野においてメインプレーヤーの1社として、グローバルで展開できる体制が整うこととなります。

2. 株式及び出資持分取得の相手先の名称

BTMU Capital Corporation

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

(1) Engine Lease Finance Corporation

①会社の名称 Engine Lease Finance Corporation (所在地：アイルランド)

②会社の事業内容 航空機エンジンリース業

③会社の規模 (平成25年12月31日)

純資産の額 250百万米ドル

総資産の額 1,389百万米ドル

(注) 取得対象子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、同社単体の財務諸表は作成していないため、連結ベースで記載しております。

(2) Beacon Intermodal Leasing, LLC

①会社の名称 Beacon Intermodal Leasing, LLC (所在地：米国)

②会社の事業内容 コンテナリース業

③会社の規模 (平成25年12月31日)

純資産の額 145百万米ドル

総資産の額 1,057百万米ドル

(注) 取得対象子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて連結財務諸表を作成し、同社単体の財務諸表は作成していないため、連結ベースで記載しております。

4. 株式及び出資持分取得の時期

未定

(注) 株式及び出資持分の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式又は出資比率の状況

(1) Engine Lease Finance Corporation

- ①異動前の所有株式数 一株 (議決権の数 一個、議決権所有割合 ー%)
- ②取得株式数 1,000株 (Class A Common Stock:950株、Class B Common Stock:50株)
- ③異動後の所有株式数 1,000株 (Class A Common Stock:950株、Class B Common Stock:50株)
(議決権の数 950個、議決権所有割合 100%)

(2) Beacon Intermodal Leasing, LLC

- ①異動前の出資比率 ー% (議決権所有割合 ー%)
- ②異動後の出資比率 100% (議決権所有割合 100%)

6. 取得価額及び資金等

取得価額(株式及び出資持分の売買代金、子会社取得に当たって支払う手数料、報酬その他の費用等の額を含みます。)は、約400億円相当を予定しており、株式及び出資持分の売買代金は、株式及び出資持分取得後に持分譲渡契約所定の方法で調整される予定です。取得に係る資金につきましては、手元資金及び新規借入により充当する予定です。

(注) 取得価額のうち米ドルで定める金額は、平成26年4月30日現在の為替レート(1米ドル=102.61円)で日本円に換算して記載をしております。

4. その他

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	505,165	113.6
	オペレーティング・リース	213,224	156.0
	貸貸事業計	718,390	123.5
割賦販売事業		91,755	117.2
貸付事業		701,951	104.1
その他の事業		49,744	225.8
合計		1,561,842	115.2

(注) 1. オペレーティング・リースは、貸貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,286,146	34.6	1,405,716	35.0
	オペレーティング・リース	767,809	20.7	951,503	23.7
	貸貸事業計	2,053,955	55.3	2,357,220	58.7
割賦販売事業		216,700	5.8	227,318	5.6
貸付事業		1,256,032	33.8	1,288,819	32.1
その他の事業		187,285	5.1	144,061	3.6
合計		3,713,972	100.0	4,017,419	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,173,659	107.3
アセットファイナンス事業	388,183	148.1
合計	1,561,842	115.2

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,358,753	63.5	2,543,359	63.3
アセットファイナンス事業	1,355,219	36.5	1,474,059	36.7
合計	3,713,972	100.0	4,017,419	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成26年5月14日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。